

補助金交付申請書

令和 年 月 日

播磨町長様

(申請者) (〒 -)

住所

団体名

代表者名

印

(上記代理人) (〒 -)

住所

氏名

印

(連絡先の電話番号)

(連絡先のFAX番号)

令和 年度において、播磨町住宅耐震推進事業（簡易耐震改修工事費補助）を下記のとおり実施したいので、補助金 円を交付願いたく播磨町住宅耐震推進事業補助金交付要綱第5条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1. 事業の内容及び経費区分（別記）

2. 事業の着手年月日 令和 年 月 日（予定）

事業の完了年月日 令和 年 月 日（予定）

3. 添付書類

様式第耐震簡1号(耐震改修住宅概要書)

住宅の所有者及び建築年月が確認できる書類で、次の各号のいずれかの写し

(1) 住宅の建築時の建築確認通知書又は検査済証

(2) 住宅の登記事項証明書

(3) 住宅の固定資産課税台帳登録証明(建築年月が記載されたもの)

(4) その他住宅の所有者、建築年月を証明する書類

所得証明書の写し

付近見取り図(方位、道路及び目標となる地物を明示したもの)

改修工事を実施する事業者の兵庫県「住宅改修事業の適正化に関する条例」に基づく住宅改修業者登録制度による登録証の写し

様式第耐震5-1号(耐震改修工事実績公表同意書)

委任状

当該申請の審査に当たり町税納税状況について、関係当局に報告を求めることに同意します。

申請者氏名 _____ (印)

※交付申請書と同じ印鑑を押印してください。

収 支 予 算 書

1 収入の部

科目	予算額	摘要
	円	
	円	
	円	
計	円	

2 支出の部

科目	予算額	摘要
	円	
計	円	

(注) 収支の計はそれぞれ一致する。

(注) 予算額は、補助対象となる額を記入すること。

(注) 支出の部の摘要欄には補助対象外も含めた額（契約額）を記入すること。

(注) 業者からのキャッシュバックやクーポン券等の実質的な値引き額は補助対象外となる。

簡易耐震改修工事費補助

様式第耐震簡1号

耐震改修住宅概要書（個表）

（簡易耐震改修工事費補助）

住宅の名称			
住宅の所在地（地番）			1 申請者の住所と同一 2 申請者の住所と別
住宅の所有者	氏名		
	住所	TEL	
建築確認年月日	年	月	日 第 号 ・ 不明
検査済証	年	月	日 第 号 ・ 不明
建築年月	年 月頃竣工		
形態種別	<input type="checkbox"/> 戸建住宅		
規模（改修前）	地上	階	地下 階 塔屋 階
	建築面積	m ²	延べ面積 m ²
設備要件	1 居室 2 台所 3 トイレ 4 出入口		
店舗等併用住宅の場合の規模	店舗等の用に供する部分の床面積	m ²	延べ面積に対する店舗等の用に供する部分の床面積の割合 %
構造種別	<input type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> 鉄筋コンクリート造 <input type="checkbox"/> 鉄骨造		
改修前における耐震診断結果※	改修前 点 ・ 未診断 (補助対象は、評点が0.7未満と診断されたものに限る)		
事業予定額 (補助対象経費)	耐震診断	円	
	耐震改修計画策定	円	
	耐震改修工事（見込み）	円	
	計	円	

添付書類

- ・ 店舗等の部分がある場合は、求積図・求積表（店舗等の部分の床面積の割合がわかるもの）

耐震改修工事实績公表同意書

播 磨 町 長 様

住宅改修業者登録 兵住改 第 号
所 在 地
会 社 名
代表者名 印

下記のとおり、本工事の実績を公表することについて、同意します。

記

- 業者について
住宅改修業者登録番号、会社名、所在地、連絡先（TEL）、実施件数
- 工事内容について
住宅改修業者登録番号、会社名、工事場所(市町名のみ)、補助種別、建て方、構造、
築年数、階数、戸数、延べ面積、改修前評点、改修後評点、補助対象経費、工事内容、
延べ面積当り評点上昇分当り補助対象経費※

※補助対象経費÷延べ面積÷（改修後評点－改修前評点）

補助金交付決定内容変更承認申請書

令和 年 月 日

播 磨 町 長 様

(申請者) (〒 -)

住 所

団 体 名

代表者名

印

(上記代理人) (〒 -)

住 所

氏 名

印

(連絡先の電話番号)

(連絡先の FAX 番号)

令和 年 月 日付播都第 号をもって交付決定のあった、令和 年度播磨町住宅耐震推進事業（簡易耐震改修工事費補助）について、次のとおり交付決定の内容を変更したいので、承認願いたく、播磨町住宅耐震推進事業補助金交付要綱第8条第1項の規定により、申請します。

記

1. 変更の理由

2. 事業の内容及び経費の区分（別記：変更前を上段に（）書き、変更後を下段に記入する。）

補助事業中止（廃止）承認申請書

令和 年 月 日

播磨町長様

(申請者) (〒 -)

住 所

団 体 名

代表者名

印

(上記代理人) (〒 -)

住 所

氏 名

印

(連絡先の電話番号)

(連絡先のFAX番号)

令和 年 月 日付播都第 号をもって交付決定のあった、令和 年度播磨町住宅耐震推進事業（簡易耐震改修工事費補助）について、次のとおり中止（廃止）したいので、承認願いたく、播磨町住宅耐震推進事業補助金交付要綱第8条第1項の規定により、申請します。

記

1. 中止（廃止）の理由

2. 廃止予定年月日 令和 年 月 日

中止予定期間 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

補助金変更交付申請書

令和 年 月 日

播磨町長様

(申請者) (〒 -)

住所

団体名

代表者名

印

(上記代理人) (〒 -)

住所

氏名

印

(連絡先の電話番号)

(連絡先のFAX番号)

令和 年 月 日付播都第 号をもって交付決定のあった、令和 年度播磨町住宅耐震推進事業（簡易耐震改修工事費補助）の内容を下記のとおり変更し、補助金 円の交付を受けたいので承認願いたく、播磨町住宅耐震推進事業補助金交付要綱第9条第1項の規定により、申請します。

記

1. 変更の理由

2. 事業の内容及び経費区分（別記）

3. 事業の着手年月日 (令和 年 月 日)

令和 年 月 日

事業の完了年月日 (令和 年 月 日)

令和 年 月 日

4. 添付書類

(注) 変更前を上段に () 書き、変更後を下段に記入する。

補助事業遂行困難状況報告書

令和 年 月 日

播 磨 町 長 様

(申請者) (〒 ー)
住 所
団 体 名
代表者名 印
(上記代理人) (〒 ー)
住 所
氏 名 印
(連絡先の電話番号)
(連絡先の FAX 番号)

令和 年 月 日付 第 号をもって交付決定のあった、令和 年度播磨町住宅耐震推進事業（簡易耐震改修工事費補助）については、下記のとおり事業の遂行が困難となったので、承認願いたく、播磨町住宅耐震推進事業補助金交付要綱第 10 条第 4 項の規定により、報告します。

記

1. 事業の遂行が困難な理由

2. 今後の見通しと所見

補助事業実績報告書

令和 年 月 日

播磨町長様

(申請者) (〒 -)

住所

団体名

代表者名

印

(上記代理人) (〒 -)

住所

氏名

印

(連絡先の電話番号)

(連絡先の FAX 番号)

令和 年 月 日付播都第 号をもって交付決定のあった、令和 年度播磨町住宅耐震推進事業 (簡易耐震改修工事費補助) を下記のとおり実施したので、播磨町住宅耐震推進事業補助金交付要綱第 11 条の規定により、その実績を報告します。

記

1. 事業の内容及び経費区分 (別記)

2. 事業の着手年月日 (令和 年 月 日)
令和 年 月 日
事業の完了年月日 (令和 年 月 日)
令和 年 月 日

(注) 申請内容を上段に()書き、実績を下段に記入する。

3. 添付書類

- 様式第耐震簡 2 号 (補助金精算書)
- 交付決定通知書の写し
- 様式第耐震簡 3 号 (耐震診断報告書)
- 住宅耐震改修に係る図書
 - (1) 配置図
 - (2) 平面図、立面図 (耐震改修前後)
 - (3) その他耐震改修工事内容が確認できる図書
- 様式第耐震簡 4 号 (耐震改修工事実施確認書)
- 耐震診断、耐震改修計画策定、耐震改修工事に係る請負契約書の写し及び領収書の写し
- 兵庫県住宅再建共済制度加入証書の写し又は兵庫県住宅再建共済制度加入申込書の写し
- 様式第耐震 5 - 2 号 (耐震改修工事実績公表内容報告書)
- 委任状

別記

収支決算書

1 収入の部

科目	決算額	摘要
	円	
	円	
	円	
計	円	

2 支出の部

科目	決算額	摘要
	円	
計	円	

(注) 収支の計はそれぞれ一致する。

(注) 補助金は、見込み額を記入する。

(注) 決算額は、補助対象となる額を記入すること。

(注) 支出の部の摘要欄には補助対象外も含めた額（契約額）を記入すること。

(注) 業者からのキャッシュバックやクーポン券等の実質的な値引き額は補助対象外となる。

補助金精算書

住宅改修業者登録 第 号
所在地
会社名
代表者名 印

下記のとおり精算致します。

(簡易耐震改修工事費補助)

住宅の所有者	
住宅の所在地	
総費用 (f)=(e)+(d)	円
補助対象経費	
耐震診断費 (a)	円
耐震改修計画策定費 (b)	円
耐震改修工事費 (c)	円
合計 (e)=(a)+(b)+(c)	円
補助対象外経費 (d)	円

※ 1 補助対象金額の内容が分かる内訳書を添付すること。

耐震診断報告書

播磨町長様

耐震診断者氏名 印
() 建築士 () 登録第 号
建築士事務所名
() 建築士事務所 () 知事登録第 号

様の所有されている住宅の耐震診断の結果について、下記のとおり改修前及び改修後の耐震診断が行われた旨を確認しましたので報告します。この報告書及び添付資料に記載の事項は事実と相違ありません。

記

1 住宅の名称	
所在地	〒
2 耐震診断の方法	
3 改修前における耐震診断結果※ ¹ 評点 _____	(所見)
4 改修後における耐震診断結果 評点 _____	(耐震改修の方針)
	(具体的な補強方法)
5 備考	

【添付資料】耐震診断計算書（改修前後）※¹

※ 1 平成12年度から14年度までの間に実施した「わが家の耐震診断推進事業」又は平成17年度から実施している「簡易耐震診断推進事業」の診断結果を添付することにより改修前の耐震診断計算書の添付を省略することができます。（改修後の耐震診断計算書の添付は省略できません。）

耐震改修工事実施確認書

本耐震改修工事は、令和 年 月 日付 第 号の交付決定通知書のとおり実施しており、当該申請書に記載している改修後の耐震性能を有することを確認しましたので、補助金交付決定通知書第6項に規定する耐震改修工事状況写真を添えて報告します。この確認書に記載の事項は事実と相違ありません。

確認者氏名 _____ 印 _____
 () 建築士 () 登録第 _____ 号
 建築士事務所名 _____
 () 建築士事務所 () 知事登録第 _____ 号

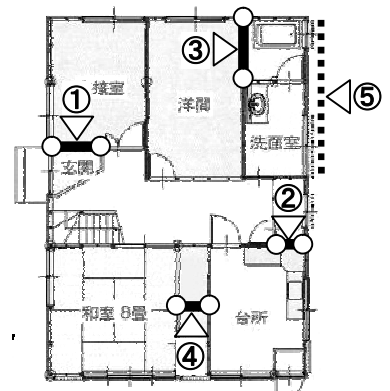
耐震改修工事状況写真（写真は次頁以降に添付）

1	住宅の名称		
	所在地	〒	
2	工事写真撮影箇所図※		

※ 工事写真撮影箇所図について

- (1) 右図の例にならって撮影箇所を図示してください（別紙可）。
- (2) 補強箇所を明示し、凡例を設ける等して適宜補強方法を付記してください。
- (3) 次頁以降の工事写真には、工事写真撮影箇所図の補強箇所番号を明示してください。

※補強内容
 ①構造用合板による壁補強
 ②構造用合板による壁補強
 ③筋交い(たすき掛け)による壁補強
 ④筋交い(片筋交い)、構造用合板による壁補強
 ⑤基礎補修(エポキシ樹脂)
 ※△は施工方向を表す
 ※○は接合部補強を行う箇所を表す



※ 工事写真について

- (1) 工事写真は次頁様式を参考に、改修前・工事中・改修後の写真を添付してください。

例) 構造用合板による補強、接合部補強を行う場合の写真例

改修前、接合部補強（柱頭左・柱頭右・柱脚左・柱脚右）、構造用合板（受材等設置、合板設置）、仕上

簡易耐震改修工事費補助

写真 No.

工事箇所 No.

写真 No.

工事箇所 No.

工事内容 ()

工事内容 ()

--	--

写真 No.

工事箇所 No.

写真 No.

工事箇所 No.

工事内容 ()

工事内容 ()

--	--

写真 No.

工事箇所 No.

写真 No.

工事箇所 No.

工事内容 ()

工事内容 ()

--	--

※ この用紙をコピーの上、お使いください。

耐震改修工事実績公表内容報告書

播磨町長様

住宅改修業者登録 兵住改 第 号
所在地 〒会社名
代表者名 印
連絡先 (TEL)

下記のとおり、本工事の実績について、報告します。

記

①	工事場所(市町名のみ)	
②	補助種別	<input type="checkbox"/> 住宅耐震改修工事費補助 <input type="checkbox"/> 簡易耐震改修工事費補助 <input type="checkbox"/> 屋根軽量化工事費補助
③	建て方	<input type="checkbox"/> 戸建住宅 <input type="checkbox"/> 共同住宅
④	構造	
⑤	築年数	
⑥	階数	地上 階 地下 階
⑦	戸数	戸
⑧	延べ面積 (㎡)	㎡
⑨	改修前評点	
⑩	改修後評点	
⑪	補助対象経費 (円)	円
⑫	工事内容	<input type="checkbox"/> 基礎、柱、はり、耐力壁等の補強工事 <input type="checkbox"/> 屋根軽量化工事 <input type="checkbox"/> 耐震改修以外の工事(補助対象経費に含んでいる場合のみ)
⑬	延べ面積当り評点上昇 分当り補助対象経費※	円

※補助対象経費(⑪)÷延べ面積(⑧)÷(改修後評点(⑩)-改修前評点(⑨))

補 助 金 請 求 書

金 円也

ただし、令和 年度播磨町住宅耐震推進事業 (簡易耐震改修工事費補助)

上記のとおり、補助金を精算 (概算) 払いによって交付されたく、令和 年度播磨町住宅耐震推進事業補助金交付要綱第 14 条第 1 項 (第 2 項) の規定により、請求します。

令和 年 月 日

播 磨 町 長 様

住 所

団 体 名

代表者名

印

(添付書類) 補助金額確定通知書 (写し)

(振込先)

金融機関名: _____

本支店名: _____

口座種目: _____

口座番号: _____

ふりがな
口座名義: _____

設計確認書

播磨町長様

設計者氏名
() 建築士 () 登録第 号
建築士事務所名
() 建築士事務所 () 知事登録第 号

令和 年 月 日付播都第 号をもって交付決定のあった耐震改修に要する経費等については、下記のとおり補助要件を満たしていることを確認しました。

記

1 設計内容

1 住宅の名称	
所在地	〒
2 耐震診断の方法	
3 改修前における耐震診断結果 評点_____	(所見)
4 改修後における耐震診断結果 評点_____	(耐震改修の方針)
	(具体的な補強方法)
5 備考	

2 補助対象経費

区分	費用	概要
補助対象経費	耐震診断費用	
	計画策定費用	
	耐震改修工事費用	
	計	
補助対象外経費		
総費用		

添付資料

- 1 チェックリスト
- 2 図面
- 3 設計計算書
- 4 見積書（補助対象経費と補助対象外経費が確認できるもの）